



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 株式会社タケエイ 上場取引所 東
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部光男 (TEL) 03 (6361) 6871
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,243	3.7	736	△32.1	489	△51.1	△518	—
30年3月期第2四半期	14,700	16.1	1,084	65.7	1,000	72.7	530	105.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △449百万円(—%) 30年3月期第2四半期 628百万円(90.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△22.32	—
30年3月期第2四半期	22.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	68,185	26,408	37.5
30年3月期	67,141	27,791	40.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 25,550百万円 30年3月期 26,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,400	4.2	2,000	△16.7	1,700	△25.9	180	△86.7	7.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	24,552,000株	30年3月期	24,552,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,524,683株	30年3月期	1,179,583株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	23,210,431株	30年3月期2Q	23,539,265株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）における我が国経済は引き続き緩やかに回復しています。輸出は持ち直しの動きに足踏みがみられますが、設備投資は増加し、生産は緩やかに回復しています。また、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費は持ち直しています。

当社グループと関連の高い建設業界については、首都圏の再開発投資及びオリンピック投資が竣工のピークを徐々に迎えつつある一方で、首都高速や地下鉄等の補修工事が本格化し、依然堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループは、主力である廃棄物処理・リサイクル事業の受入体制強化を図るとともに、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業等の拡充にも努めることにより、「総合環境企業」としての成長を促進すべく取組んでまいりました。

主力の廃棄物処理・リサイクル事業では、都市再開発事業等の民間投資、インフラ整備等の公共投資を背景に堅調な搬入が継続しましたが、委託処理費、燃料費等の売上原価が上昇しました。また、再生可能エネルギー事業では、稼働中の2発電所において効率的稼働を徹底し、環境エンジニアリング事業では受注及び販売が堅調に推移しました。しかしながら、当社グループ子会社において未収金191百万円の発生を踏まえ、同額を貸倒引当金として営業外費用に、さらに、環境エンジニアリング事業において機械式立体駐車場関連補修引当金845百万円を特別損失に、それぞれ計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,243百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は736百万円（前年同四半期比32.1%減）、経常利益は489百万円（前年同四半期比51.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は518百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益530百万円）となりました。

<廃棄物処理・リサイクル事業>

㈱タケエイについては、前期から継続する中間処理後の委託処理費の高騰等に対処すべく品質改善及び原価低減に努めてまいりましたが、原価率の正常化には至らず、依然高位に推移しました。その他の廃棄物処理・リサイクル事業については、掘り起し案件等のスポット受注により、また、廃液処理において好調な製造業からの搬入が継続していることにより、売上高及び利益ともに堅調に推移しました。最終処分事業については、新規処分場が来年度夏頃に開業するまでは搬入を抑制していることから、前年同期比で売上高及び利益が減少しています。また、未収金の発生を踏まえ、貸倒引当金を営業外費用に計上しました。

<再生可能エネルギー事業>

集材及び発電は順調に推移しています。固定価格買取制度において買取単価の高い未利用材の使用が増加したことから、売電単価が上昇し、前年同期比で売上高及び利益が増加しました。

<環境エンジニアリング事業>

環境及び車輛関連の売上高が増加し、当第2四半期連結累計期間における営業損失の幅は前年同四半期比で縮小しましたが、過去に販売した機械式立体駐車場の補修工事に対する引当金を特別損失として計上しました。

<環境コンサルティング事業>

受注案件を積み上げ、前年同期比で増収となりましたが、利益率の向上が課題となっています。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は68,185百万円（前連結会計年度末比1,043百万円の増加、前連結会計年度末比1.6%増）となりました。

流動資産は20,427百万円（前連結会計年度末比579百万円の減少）となりました。これは現金及び預金が799百万円減少したこと等によります。

固定資産は46,898百万円（前連結会計年度末比1,621百万円の増加）となりました。これは建物及び構築物が478百万円、土地が1,231百万円増加したこと等によります。

負債合計は41,776百万円（前連結会計年度末比2,426百万円の増加、前連結会計年度末比6.2%増）となりました。

流動負債は10,942百万円（前連結会計年度末比35百万円の減少）となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が

90百万円、機械式立体駐車場関連損失引当金が185百万円増加しましたが、買掛金が181百万円、未払法人税等が145百万円減少したこと等によります。

固定負債は30,834百万円（前連結会計年度末比2,461百万円の増加）となりました。これは圧縮未決算特別勘定が617百万円、機械式立体駐車場関連損失引当金が656百万円、長期借入金が1,466百万円増加したこと等によります。

純資産は26,408百万円（前連結会計年度末比1,383百万円の減少、前連結会計年度末比5.0%減）となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失518百万円、配当金の支払額354百万円、自己株式の増加406百万円（減少要因）等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、平成30年5月14日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成30年10月30日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,155	12,355
受取手形及び売掛金	5,552	5,328
商品及び製品	28	19
仕掛品	805	809
原材料及び貯蔵品	987	1,029
未収入金	218	421
その他	268	475
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	21,007	20,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,416	8,894
機械装置及び運搬具（純額）	6,681	6,373
最終処分場（純額）	660	580
土地	17,054	18,286
建設仮勘定	8,832	9,113
その他（純額）	513	464
有形固定資産合計	42,158	43,713
無形固定資産		
のれん	342	306
その他	520	547
無形固定資産合計	863	854
投資その他の資産		
投資有価証券	513	509
退職給付に係る資産	86	111
繰延税金資産	294	320
その他	1,451	1,668
貸倒引当金	△90	△280
投資その他の資産合計	2,255	2,330
固定資産合計	45,277	46,898
繰延資産	857	859
資産合計	67,141	68,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245	1,064
短期借入金	762	802
1年内返済予定の長期借入金	5,818	5,908
未払法人税等	458	313
修繕引当金	21	75
機械式立体駐車場関連損失引当金	—	185
その他	2,672	2,592
流動負債合計	10,977	10,942
固定負債		
長期借入金	26,514	27,980
繰延税金負債	564	393
退職給付に係る負債	334	340
修繕引当金	45	18
機械式立体駐車場関連損失引当金	—	656
役員株式給付引当金	38	35
資産除去債務	450	469
圧縮未決算特別勘定	—	617
その他	425	322
固定負債合計	28,372	30,834
負債合計	39,350	41,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,262	7,177
利益剰余金	13,798	12,925
自己株式	△910	△1,317
株主資本合計	26,791	25,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	98
退職給付に係る調整累計額	25	25
その他の包括利益累計額合計	140	123
非支配株主持分	860	858
純資産合計	27,791	26,408
負債純資産合計	67,141	68,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,700	15,243
売上原価	11,056	11,990
売上総利益	3,643	3,252
販売費及び一般管理費	2,558	2,515
営業利益	1,084	736
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	10	5
持分法による投資利益	—	9
助成金収入	4	12
その他	33	27
営業外収益合計	49	55
営業外費用		
支払利息	76	80
持分法による投資損失	17	—
貸倒引当金繰入額	—	191
その他	39	30
営業外費用合計	133	302
経常利益	1,000	489
特別利益		
固定資産売却益	16	20
保険解約返戻金	2	1
特別利益合計	18	21
特別損失		
機械式立体駐車場関連損失	—	845
特別損失合計	—	845
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,018	△334
法人税、住民税及び事業税	397	287
法人税等調整額	29	△189
法人税等合計	426	98
四半期純利益又は四半期純損失(△)	592	△432
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	85
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	530	△518

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	592	△432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△16
退職給付に係る調整額	2	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	35	△16
四半期包括利益	628	△449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566	△534
非支配株主に係る四半期包括利益	62	85

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,018	△334
減価償却費	1,222	1,131
のれん償却額	88	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	194
機械式立体駐車場関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	841
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	27
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	22	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△19
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	76	80
固定資産売却損益(△は益)	△16	△20
売上債権の増減額(△は増加)	459	225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△378	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	△259	△181
繰延資産の増減額(△は増加)	△77	△2
未払金の増減額(△は減少)	63	△69
未払消費税等の増減額(△は減少)	358	△123
その他	△119	△269
小計	2,468	1,471
利息及び配当金の受取額	4	14
利息の支払額	△83	△84
法人税等の支払額	△457	△434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931	967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79	△15
定期預金の払戻による収入	76	42
投資有価証券の取得による支出	△1	△20
国庫補助金による収入	—	617
有形固定資産の取得による支出	△3,175	△2,821
有形固定資産の売却による収入	31	17
その他	△62	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,209	△2,269

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△603	40
長期借入れによる収入	6,422	4,490
長期借入金の返済による支出	△2,692	△2,943
長期未払金の返済による支出	△22	△23
リース債務の返済による支出	△122	△56
非支配株主からの払込みによる収入	189	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△147
自己株式の取得による支出	△95	△410
配当金の支払額	△238	△354
非支配株主への配当金の支払額	△23	△25
その他	△61	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,751	528
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,472	△773
現金及び現金同等物の期首残高	11,128	12,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,601	11,888

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。